

「死の商人国家」へ進むニッポンと

三菱重工業

山本みはぎ

殺傷武器輸出解禁の動き

昨年 6 月に、軍需産業の設備の増強に税金を投入し、武器輸出の促進や国有化も視野に入れた軍需産業強化法が立憲民主党も賛成して成立しました。また、外務省は、「同志国」に武器を無償で供与する「政府安全保障能力強化支援」(OSA)を創設し、ODA(政府開発援助)の非軍事原則から逸脱し、軍事化に大きく舵を切り、武器の開発、取引の促進がされました。

2023 年 12 月には、2022 年 12 月に閣議決定された国家安全保障戦略や与党ワーキングチームで合意された政府への提言を踏まえ、防衛装備移転三原則(閣議決定)・運用指針(国家安全保障会議決定)の見直しが行われ、これまで曲がりなりにも禁止されていた殺傷武器の輸出に大きく舵を切りました。

見直しの内容は、①海外企業から技術導入し、国内で製造する「ライセンス生産」された装備品のアメリカ以外への輸出の解禁、②安全保障で協力関係にある国に対して戦闘機のエンジンなど部品の輸出の解禁、③輸出可能な 5 類型(救難、輸送、警戒、監視、掃海)に殺傷武器の搭載が可能に、④被侵略国への装備品の輸出解禁、⑤国際共同開発の武器の部品や技術の輸出解禁(完成品は継続審議)というものです。ライセンス生産品は、「F15 戦闘機」、「CH47 輸送ヘリコプター」、地上配備型の迎撃ミサイル「PAC3」など、8 か国 79 品目になり、これによって PAC3をライセンスもとであるアメリカへの輸出を決めました。

武器輸出に関しては、例外的に緩和されてはきましたが、それでも憲法の平和主義を具現化する手段として、殺傷能力のある武器輸出は禁止されてきました。国会での論議が必須であるはずですが、自民・公明の与党で構成するわずか 12 名のワーキングチームで、しかも密室での協議が進み、国会審議を経ることなく、77%にものぼる輸出反対(共同通信調査)の民意も無視して進められました。

2024 年 3 月には、先送りされていたイタリア(レオナルド)・イギリス(BAE システムズ)と共同開発する次期戦闘機の輸出解禁を閣議決定し、国家安全保障会議(NSC)で武器輸出ルールを定めた「防衛装

備移転三原則」の運用指針を改定して輸出に踏み切りました。公明党から歯止めとして、①輸出対象を次期戦闘機に限定②輸出先は、国連憲章の目的に適合する使用を義務付けた協定の締結相手に限る③現に戦闘が行われている国を除外などが示されましたが、何の歯止めにもなりません。指針には、「個別のプロジェクトごとに運用指針に明記していく」と記され、輸出対象となる武器は今後増える可能性もあり、小野寺安全保障調査会会長は「新しい案件は次々に追記していけば良いだけで何の制約もない」とあからさまに明言しています。実質的に武器輸出の全面解禁に踏み切ったと言っても過言ではありません。

軍需産業支援法で、軍需産業にお墨付きを与え、100 億円以上の予算を付け防衛装備庁が進める「安全保障技術研究推進制度」によって学問分野でも軍事研究に取り込もうとしている中で、日本はアメリカのように軍産学複合体で「戦争をする国」に変質しつつあります。このことは軍拡競争に拍車をかけ、周辺諸国との緊張を高め、明文改憲を待たず、憲法の空洞化が一層すすむこととなります。

三菱重工と武器生産と取引

県営名古屋空港に隣接する、名古屋航空宇宙システム製作所(三菱重工小牧南工場)では、アメリカのロッキードマーチンと共同開発した F2 戦闘機、ボーイング社が開発した F15 戦闘機や F4 戦闘機などの生産をしています。

今回、輸出が決まったイタリア・イギリスと共同開発する F2 の後継機は、2020 年 10 月に三菱重工を開発主体に契約を結び機体を三菱が担当し、三菱電機が電子機器、IHI がエンジンを担当するなど複数の企業が関係しています。2022 年、イギリスとイタリアで進行していた戦闘機「ユーロファイター」の後継機の「次期戦闘機テンペスト」開発計画と統合し、3 カ国の共同開発を発表しました。2023 年 12 月、日英伊政府は GCAP の管理等行う国際機関として、GIGO(グローバル戦闘航空プログラム政府間機関)設立の条約に署名、2030 年には初号機を製造し、

日本の防衛力整備計画に沿った三菱重工の取り組み	
スタンダード・オフ防衛能力	• 12SSM(12式地对艦誘導弾)能力向上など、次期戦闘機
統合防空ミサイル防衛能力	• PATRIOT(MSE<ミサイル部分強化型>ミサイル)量産など
無人アセット防衛能力	• 陸海空無人機 • 次期戦闘機連携
領域横断作戦能力	• サイバー防衛 • 防衛宇宙事業
機動展開能力	• 次期戦闘機、水陸両用車
指揮統制機能	• スタンダード・オフ作戦計画
持続性・強靱(きょうじん)性	• 装備品の可動率向上

2035年には配備を開始するとしています。

イギリスの、ユーロファイターはサウジアラビアに輸出され、2015年からのイエメン内戦へ軍事介入し無差別空爆によって多数の民間人を殺傷しています。この経験からも、共同開発された戦闘機が、輸出されれば他国の戦争や紛争で使用され多くの人たちを殺すことになります。

また、三菱重工小牧南工場では、アメリカのロッキードマーチン社製のステルス戦闘機F35の組み立てが行われています。自衛隊は147機の導入を決め、このうち空軍使用のA型と、短距離離陸や垂直着陸が可能なB型があり、F35Bは、海上自衛隊の空母「いずも」を改修して搭載するとしています。航空自衛隊三沢基地や宮崎の新田原基地、石川県の小松基地などに配備が予定されています。度重なる事故もおこし、購入費も当初の96億円から235億円と2.5倍になるというでたらめな契約でアメリカからの爆買の象徴的なものです。

名古屋誘導推進システム製作所(三菱北工場)は、アメリカのロッキードマーチン社が開発した、地对空誘導弾システムペトリオット(PAC3)のライセンス生産などミサイルの製造を行っている工場です。2020年に閣議で「新たなミサイル防衛システムの整備等及びスタンド・オフ防衛能力の強化」を決定し、2022年の安保3文書で、敵基地攻撃能力が可能な12式地对艦誘導弾能力向上型(地上発射型・艦艇発射型・航空機発射型)や、射程が2000キロ~3000キロにも及ぶ島嶼防衛用高速滑空弾、極超音速誘導弾などの開発・試作を進めています。

今年7月13日の読売新聞によれば、「射程1000キロを超える改良型地对艦ミサイル(12式地对艦ミサイル)と、開発中の島嶼防衛用高速滑空弾を2026年度にも陸上自衛隊西部方面隊の「第2特科団」(大分県由布市の湯布院駐屯地)に配備する方向で調整」とあり、いよいよ来年度には九州・南西諸島への自衛隊ミサイル基地に三菱重工小牧北工場で作られたミサイルが配備されることになります。

また、前述のようにライセンス生産をされたPAC3のアメリカへの輸出も決め、6月28日に行われた、日米の「2プラス2」で、契約金額約30億円で売却契約を締結しました。

「死の商人」として肥え太る三菱重工

三菱重工は、軍事費の倍増を受けて軍事部門は急

拡大をしています。5000億円前後で推移していた業績は、2023年度の受注高は前年比3倍以上の1兆8731億円、売上高は1兆円規模に膨れあがっています。人員は現行の6000人から3割増加させるとしており、その中で、約1兆円規模の予算を投じて取り組んで頓挫した「小型ジェット旅客機「三菱スペースジェット(MSJ)」に携わった技術者が転籍をしています。民需から軍需へと簡単に転換できるという証です。余談ですが、この計画には愛知県も用地取得や研究開発援助など県費100億円余りを投資しています。まわりまわって、県費が軍需に使われているということです。



戦争準備を止めよう!

4月に訪米した岸田首相は、アメリカの議会で「アメリカと共にある」と演説し日米同盟の一体化を一層進めると宣言しました。今年4月に自衛隊の陸海空部隊を一元的に指揮する「統合作戦司令部」新設のために自衛隊法が改正されたのに合わせ、「統合軍司令部」として在日米軍の再編を行うとしています。このほか、①ミサイルの共同生産②米軍艦船・航空機の日本での補修・整備③サプライチェーン(供給網)の強化のために「日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議(DICAS)」を決定しました。自衛隊と米軍との一体化がより一層すすみます。

そして、防衛省は、2025年度の軍事費8兆5389億円の概算要求を決定しました。金額を示さない「事項要求」も追加されることから総額はさらに膨らむことになります。「12式地对艦誘導弾能力向上型」の艦艇発射型の取得に170億円、「極超音速誘導弾」の生産・量産準備に2569億円、攻撃型ドローンに30億円(パレスチナにジェノサイドを継続中のイスラエルの軍需産業からも!)などです。

戦争準備に向けて、数え上げればきりがなほどの事態が進んでいます。私たちに最低限出来ることは、足元で軍事化に反対の運動を継続していくこと、そして各地・全国でこの流れを止めるために日々努力をしている人たちとつながることだと思います。つながっていきましょう。